

○財政指標等の状況

(単位:千円、%)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
区 分											
標準財政規模		5,185,150	5,423,416	5,621,828	5,419,578	5,334,093	5,535,116	5,223,552	5,875,965	5,836,596	6,062,488
財政力指数	(単年度)	1.211	1.264	1.282	1.215	1.182	1.169	1.032	1.171	1.149	1.144
	(3力年平均)	1.134	1.174	1.252	1.254	1.226	1.189	1.128	1.124	1.117	1.155
経常収支比率		79.5	80.2	84.4	81.9	82.3	87.1	81.9	87.7	83.9	86.8
公債費比率		5.2	4.7	4.5	4.5	4.7	5.0	6.0	5.6	5.7	5.2
公債費負担比率		8.8	8.4	8.4	7.5	8.0	7.3	7.2	6.8	6.9	6.0
健全化判断比率	実質公債費比率	(単年度)	8.5	7.2	7.0	7.8	8.9	8.4	9.4	8.6	7.0
		(3力年平均)	9.8	9.1	7.5	7.3	7.9	8.3	8.9	8.8	7.9
	実質赤字比率		－	－	－	－	－	－	－	－	－
	連結実質赤字比率		－	－	－	－	－	－	－	－	－
	将来負担比率		31.7	20.8	－	－	－	－	－	－	－

○令和5年度 財政指標等比較状況

区 分	財政力指数	経常収支比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
全国市町村平均	0.48	93.1	5.6	6.3
山梨県市町村平均	0.50	89.2	8.0	—
昭和町	1.12	83.9	8.7	—

○令和6年度 財政指標等比較状況

	財政力指数	経常収支比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
昭和町	1.15	86.8	7.9	—

昭和町の財政状況を示す各種財政指標です。
財政の弾力性、借金の占める割合、財政状況が健全かどうかなどを判断する指数です。

★経常収支比率は、人件費及び扶助費の増加はあるものの、経常的経費に充当される特定財源(主にふるさと納税)の増及び経常一般財源である町税の増により前年度比2.9%の増加となりました。

★実質公債費比率は、平成19年度に財政健全化法が施行され導入された新しい財政指標で、地方債を発行するために一番重要となる比率です。この数字が18%以上となると地方債を発行するときに国の許可が必要となります。

★将来負担比率は、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。平成22年度をピークに大きく改善されています。